

総務委員会 県外調査活動状況

- 1 日程 令和4年8月22日（月）～8月24日（水）
- 2 委員者（7名）
委員長 卯月 政人
副委員長 桐原 正仁
委員 鷹野 一雄 宮本 秀憲 古屋 雅夫 笠井 辰生
小越 智子
- 3 欠席委員 河西 敏郎 桜本 広樹
- 4 調査先及び調査内容（主な質疑応答）

（1）【洞爺湖有珠山ジオパーク 火山噴火による被害及び減災活動等について】

問) 火山マイスターの方々はボランティアでやっているが、維持するために何かサポートをしているのか。

答) ジオパークの協議会としては、定期的な技術講習会を開催し、技術を高めるための支援をしている。

ただ、講師活動の中で、手当というのは、絶対必要なものだと考えており、火山マイスターのところに対しては、認定者の中で団体を立ち上げて、NPO法人化している。その中で料金設定をし、独自にお客様からお金を徴収している。

団体料金に2つの設定があり、地域外の方からは、高めに徴収し、地域内の学校教育活動には格安で提供する形で、火山マイスターの認定者がそれぞれ継続できる形をつくって、活動中である。

問) 具体的にどれぐらいもらえるのか。これだけで生活できる人がいるか

答) 副業のような形では、やっていけると思う。シーズンであれば、1日2件入る人もいる。年間通して常に依頼があるわけではないが、多い人は1年間155本くらいになる。

問) このあたりは、どこから噴火するのか、次はわからない状況だが、地域の避難対策、あるいは訓練は、日常的にどのように行われているのか。

答) ジオパークとして行っているものではないが、役場の防災担当で、3町で構成している有珠山火山防災協議会がある。その中で、合同の避難訓練等を行っている。北海道庁で行われるものもほかにある。

問) 活動理念があり、これをもとに洞爺湖有珠火山マイスター制度など、いろいろな事業を展開しているが、主な柱は何か。

答) ジオパークの活動は多岐であるが、重点プロジェクトがある。その重点プロジェクトに紐づいている細かい事業がたくさんぶら下がっているが、特に減災教育に関しては、この地域の特徴である。

ジオパークの世界的ネットワークがあり、年間1回か2回、国際的な交流もある。そこで、

地域内のすべての学校に火山マイスターを派遣する地域向けの事業など減災教育活動の実践事例を有珠山ジオパークの取り組み事例として海外にも発信している。

問) これがこのジオパークとしての毎年の報告や、活動の審査基準になるのか。

答) ユネスコ世界ジオパークは、4年に1度ユネスコの再審査を受ける必要がある。その活動報告書の中で、詳細な活動経過を報告して、現地審査を受け、それは本当にやっているのか審査され、そこで初めて次の4年間の活動を認められる仕組みがあり、詳細に報告している。

問) 地元の南アルプス市が、日本ジオパークにはなっているが、こちらと同じような、ユネスコ世界ジオパークにするにはどうするのか。また、ここは、初めからユネスコ世界ジオパークだったのか。

答) まず、日本で、そのあと世界。

洞爺湖有珠山ジオパークは日本第1号で、まだ日本にジオパークなかったためスムーズに日本ジオパーク、世界ジオパークとなったが、最近では、結構時間がかかる。認定されるには、結構複雑な工程になっている。



※洞爺湖有珠山ジオパークでの概要説明、質疑及び遺構視察の様子

(2) 【さっぽろグローバルスポーツコミッション さっぽろグローバルスポーツコミッションの概要と活動について】

問) さっぽろグローバルスポーツコミッションの人員について、札幌市から4名、札幌市スポーツ協会から3名の7名ということだが、令和4年度の人件費に協会職員の2名、派遣職員1名と、この7名のほかにこのメンバーがいるのか。

答) 協会職員の2名は札幌市スポーツ協会、派遣職員は民間企業からスポーツ協会に派遣され、さらにさっぽろグローバルスポーツコミッションに派遣されている者が1名いる。

問) 会議室に行く途中、このフロアにたくさんの人がいたが、いろいろな企業や人が集まっているのか。

答) スポーツコミッション以外の職員については、札幌市のスポーツ局の職員である。フロア

の奥にスポーツコミッションがある。

問) 運営自体は、基本的には各種が協力してやっているが、職員は、札幌市の職員と札幌市スポーツ協会の職員で、成り立っているということでしょうか。

答) そのとおりです。

問) スポーツボランティアが非常にかかわっていて、特にスポーツは、スキーがメインになっているが、他の競技にスマイル・サポーターがかかわることを想定しているのか。

答) この2年間、スポーツ大会の派遣ができなかったため、新たな取り組みとして、教育委員会と相談して、小学校スキー学習支援ということで派遣している。

また、今回の北海道マラソンに派遣するように、春から秋にかけていろいろなスポーツ大会のサポートがあるので、それらのスポーツ大会にも派遣している。

問) 今後はあらゆる競技種目にかかわってもらうため、勉強会や研修などの体制づくりをしていくという理解でしょうか。

答) 2030年冬期オリンピックにかかわる招致のものがあるが、今後招致ができたとしても、このスポーツボランティアの活動は、さらに続いていくので、冬季競技に限らずいろんなスポーツに派遣していく。

問) 予算が少ないが、これで事業ができるのか。

答) 昨年度の場合、札幌市からの運営補助金と事業補助金のほか、スポーツ庁からの補助金やスキーツーリズムのプロモーション関係での官公庁からの補助金を受けている。

問) 北海道はプロスポーツのサッカーと野球が有名で、ビジターがここに大勢見に来ると思うが、プロスポーツについて、ここはかかわっていないということでしょうか。

答) 基本的にはかかわっていない。コミッション設立時プロスポーツもという話はあったが、プロスポーツは自走して基本的には運営ができていたため、そこにはコミッションは介入しないということになった。

問) 道内、日本国内、外国のどこをターゲットにしているのか。ランナーやスキーツーリズムもだが、外国の方が来るのが前提なのか。

答) スキーツーリズムという部分では海外を主に対象としている。ただ、コロナということもあり、ここ数年は思うようなプロモーションは実施できていない。

今後コロナの終息後、来てもらえるような取り組みを行っていきたいと考えている。

マラソンについては、昨年の東京2020オリンピックのマラソンということがあり、まずは市民のランニング文化の醸成をすることが先決だと考えている。行く行くは道外から、例えば旅行や出張で来た際に、東京の皇居ランのように札幌の町なかを走るよう目指し、最終的には東京の皇居ランのような聖地といわれることを目指していく。

もちろんインバウンドを排除しているということではない。

問) 令和4年度事業計画に有料化、民間資金導入等の検討を進め、自走化に向けと記載があるが、要は事業でビジネスとして、民間企業にかわりに行ってもらえれば自走化という認識で

まずいいのか。

答) 細かい話だが、都市公園中島公園で実施しているものは、スポンサー行為ができない関係もあり、例えば、利用料を徴収して、支出に対し少し賄えればといった考えもある。

問) 事業者が主体的に札幌市のアセット、自然のアセットを使って、ビジネスをして、そこに客が来れば、それが、ゴールだと思うが、それであっているか。

あわせて、スポーツツーリズムは、3つの柱の1つに挙げているが、スポーツコミッションとして最終的にスポーツツーリズムがどのような状態になったら達成されたと考えているのか

答) 我々としては、スポーツツーリズムとして、道内はもちろん道外から観光客に来てもらったり、海外から例えばスキーを目的で来てもらうなど、基本的にはそういったことが目的。

問) 周辺自治体を含めた連携はどういう形になるのか、

また、国際大会誘致、スポーツツーリズム、ボランティアの3つの大きな柱があるが、職員7人でどのようにしているのか。

答) 例えば、事業を実施するにあたり、ナイトクロカンもだが、確かに7名でこの事業を実施するのはかなり難しい状況ではあるので、例えば、事業を実施するにあたって委託などうまく活用していかなければならないと考えている。

パルクールの大会を今週末開催するが、補助金を入れるので札幌市で大会をやりませんかと主催者に投げかけをしている状況である。

実働しているのは、職員2名程度で事業一つまわしているような状況にあるので、委託したり、主催者に投げかけている。他力と言われれば他力だが、そういったところに投げかけをして、うまく事業を回していけるように、我々の方で検討している

問) 周辺自治体との関係はどうか。

答) 周辺自治体について、例えばニセコ周遊であれば、ニセコの事業者などとのかかわりをつくり、一緒にやっていける仕組みをつくっている。草の根であるが、実際に伺い、挨拶をするなどによって、連携を図るといった仕組みとかも我々が足を使ってやっている。ただ、ニセコ周遊以外で道内連携をしている事業が今ない状態。また、そのニセコも、2030冬季オリンピックのアルペンスキーの会場になる可能性があるため、そういったところでのつながりを生かして事業展開をするような状況。

問) 2030冬季オリンピックの招致自体は札幌市スポーツ局の招致推進部が主にやっているのか。

また、さっぽろグローバルスポーツコミッションは、スポーツと観光を担っており、あと2030冬季オリンピックの招致に向けて道内のスポーツ関係、観光関係の組織を取りまとめるようなところで、スポーツツーリズムを前に出して活動している、そんな考え方でよいか。

答) そのとおり。



※さっぽろグローバルスポーツコミッションでの概要説明、質疑の様子

（３）【札幌丘珠空港 札幌丘珠空港の管理・運営及び課題等について】

問) 機体によって冬期運航は不可ということだが、どのような理由か。

答) 基本的には雪の問題である。

問) 雪が降らない地域であれば、冬季運航不可にはならないのか。

答) 機体によっては一部運航できる機体がある。例えば、滑走路が1, 800メートルの利尻空港があるが、B737-800が運航されている。冬になると飛べないため、従量制限運航をしている。例えば燃料を満タンに入れなくて軽くするとか、お客さんを1割カットするとかそういった工夫をして運航している。

問) 海外の富裕層のプライベートジェットなどは、滑走路が1, 800メートルだと構造的に難しいのか。

答) ビジネスジェットについても、今は国内線しか考えられてない。国際線になると、機体はかなり大型な機体になるため1800メートルだと厳しいと思う。
また、CIQを持ってこることができるかという問題がある。

問) CIQとは何か

答) 税関、出入国管理、検疫。そういったものが国際線のある空港では常駐している。

問) 維持管理費は防衛省が負担しているのか。

答) 簡単にいうと滑走路などの維持管理、例えば、除雪などは、全て防衛省の隊員が直接行っている。維持費は、防衛費の中から出ている。滑走のライトや滑走路から空港ビルまでのルートも持ち物は基本的に防衛省であるため、全部防衛省が負担している。

国交省は、飛行機がとまる場所である駐機場を全て管理している。定期便やヘリコプター、ビジネスジェットがとまる場所は、全て国交省が管理しているスペースであり、そこについての消耗品や維持管理費は全て国交省が負担している。

問) ターミナルはまた別のところが、運営会社として管理しているのか

答) そうです。札幌丘珠空港ビルが管理運営している。

問) 空港全体では年間どのくらい維持管理費がかかるのか。

答) 資料が手元にないので、大まかな数字になるが、ビルや駐車場の上物の利益は、2,000万円とか3,000万円ぐらいしか利益が上がっていない。下物の維持費は約4億円になる。

したがって、上下合わせると、3億円台の赤字になる。今、北海道の7空港は一緒になったが、新千歳空港だけ黒字となっている。これは多くの大きな飛行機が飛んでいるため、ターミナルビルや商業施設でかなり稼いでいるので、黒字化している。他の函館空港などいろいろな地方空港は、ほとんど10億円ぐらいの赤字を出しているため国はそれを負担していかなければならない。そのため、今回の一括化民営化がスタートした経過になる。

問) 市民1万人アンケートについてだが、一番下のビジネスジェット機利用に対応する空港としての役割について、重要と思っている人が少ないが、どのように考えているのか。

答) インバウンドバブルみたいな時期のアンケートで、ビジネスジェットの恩恵を受けるというイメージが多分できてないと思っている。

問) 今は違うのか。

答) 一部の富裕層だけが恩恵を受けるような印象がどうしても、道民市民にある。富裕層が来ることで地域が動くとかそういったものに関しては、まだ、認識不足なところある。

反対に、いろいろなところに行く定期路線がふえるということであれば、幅広く道民が恩恵を受けられるということもあり、そちらの方には非常にアンテナが高いが、ビジネスジェットに対する認識はまだまだ低い。

問) 基本的に羽田と成田の関係だと聞いたが、千歳が成田であれば、ここが羽田。

北海道は広いので、道内のJRが見切れないところに行く場合、札幌で降りて、丘珠まで電車やバス、地下鉄で来て、飛行機でいろいろな道内に行くという、道内の交通ネットワークの拠点になるのが丘珠かと認識しているが、その認識でよいか。

静岡と松本の定期便の他にも広げたいという話であるが、道内と道外の運航の比重はどうなっているのか。また、今どのくらい乗っているか。

答) まず役割分担について、丘珠空港からは、北海道内に離島含めて今5路線ある。新千歳空港の北海道便がどれぐらいあるのかというと5路線あり、全部ANAさんとなっている。それは丘珠で飛んでいたANAさんが、飛行機を更新した際に、丘珠空港は滑走路が短いから冬飛べないので、やむなく新千歳空港になった。JAL系が丘珠でANAが新千歳というのが、今、形として出ているのが一つある。

路線の割合について、今道内に飛ばしている航空会社というのは、大体丘珠空港は8割以上、道内便と本州便との比率は道内の方が格段に高い。

問) 比率は、さっき言っていた8割が道内ということか。

答) そのぐらいに見ていいかと思う。松本と静岡が冬は飛べていないので、数字が下がってしまう。三沢も金、土、日曜日しか運行されていないので、残りのほとんどが北海道となって

いる。比率としては8割ぐらいになる。儲かっているかについて、コロナ禍で、航空業界全体がかなり疲弊している。ただし、令和4年度に関しては、ぐっと上がってきているので、今年は多分黒字化するだろうと思っている。

コロナ前、北海道の路線を飛ばしている航空会社さんは、大体3億円利益を上げていたの
で、コロナにならなければ、ある程度収支としては、ちゃんと運営できているかと思う。

問) 今回、滑走路を長くするとき、防衛省の許可や認可が必要だと思うが、防衛省とは、話
がついているか

答) まず許可を得ているのかという話だが、これから住民意見交換会というのが9月から始ま
る。札幌市と北海道、防衛省、国交省の4社では、2年前から協議している。

例えば、工事費の話になると、今回、防衛省さんの理由ではなく、民間側の理由で拡張し
たいとなると、この費用は国土交通省の予算になる。要するに、基本には、防衛省の滑走路
を伸ばすが、国交省の予算で伸ばす。ただ、持ち物は防衛省さんで不動産を抜きに協議はで
きないので、もちろん防衛省さんにも協議に入ってもらっている。防衛省さんの課題とし
ては、航空会社はたくさん便を入れたいが、防衛省さんとしては、地元は潤うけど、訓練する
時間がない、そういう制約がいろいろ出てくるということで、その協議も今回始まってくる。

問) 1, 800メートルに延ばすという話だが、1, 800メートルにした場合、緩衝地帯を
延ばす必要はないのか。

答) 都市計画法上は、公園だったところが滑走路になれば、その分の面積はどこかに追加して、
プラスしていかなければならないということは出てくる。

問) 先ほど1, 800メートルと2, 000メートルだと騒音はかなり違うということだが、
1, 800メートルから2, 000メートルの、たった200メートルで、機材が変わって
その騒音は、そんなに大きいのか教えてほしい。

答) 2, 000メートルにした場合に、年間のお客さんが107万人ぐらい。1, 800メー
トルでも100万人だと言っているのだから、大してふえない。ふえないというのは、騒音値が
高いため、その分、便数を減らさなくてはいけないためであり、年間旅客数の数字的に大き
く差が出なかったということが一つ。

もう一つは、高さ制限。それは難しい問題で、高さが引かかってくると障害物件を保証
しなければならないので、その費用が莫大にかかる

問) 2, 000メートル級の機材だとそれだけ高さ制限が発生するということか。

答) 機材ではなく、滑走路が伸びるため。

問) 進入角度ということか。

答) そうです。

問) 富裕層や芸能人など自家用のヘリなり、飛行機で、空港利用したいという場合は利用可能
か。

答) 利用は可能。

問) その場合って料金はどのぐらいか。

答) 1フライト100万円くらいはかかる。共同保有している方や企業で持っている方がいる。丘珠から沖縄までプライベートで行く場合には100万円以上はかかる。



※丘珠空港での概要説明、質疑及び施設視察の様子

(4) 【北海道庁 北海道Society5.0推進計画及びほっかいどうドローンワンストップ窓口について】

問) 北海道庁内のスムーズなコミュニケーションのため、何かツールを使っているか。

答) チャットがあり使っている。

問) それを結構使っているのか。スマホで使えるのか。

答) 実はまだパソコンのみしか使えない。スマホに移植するべく担当課のチームが一生懸命やっている。

スマホと言っても、セキュリティーの関係で普通の回線とは違う。アプリにもかなり制限をかけおりLINEなど使えない。そのためチャットも、独自のものをつくり、移植するべく作業している。もう少し経てば使えるようになる。また、テレビ会議のシステムも独自のものを使っている。セキュリティーを重視すると、市販の便利なものは使えない。

LINEを使えばいいのではないかなどいろんなことを言われるが、お手製のものや独自の回線網を使っているがゆえに、セキュリティーを重視する上での苦しみがある。一万何千人の職員から不便など言われるが、そのセキュリティーの維持と使いやすさを、すごい悩みながら仕事している。

問) LGWAN自体が、各市町村とネットワークでつながっていると思うが、先ほどの説明に道庁内のインターネット化という話があったが、道内179市町村のインターネットの切りかえはどうなっているのか。

答) 今現状、どの程度になっているかわからない。同じように、やっているところもあるが、またLGWAN側にとどまっているところが圧倒的に多い。

私ども、都道府県がはじめると、市町村がはじめることが多いので、アドバイザーなどか

ら、紹介しながら促している。

問) その場合に、もともとセキュリティーを高めるためにやっていたものが、今の話と関連するが、損するような格好になるが、そこをどう考えているのか。

答) そこは難しい。利便性とセキュリティーは、相反する部分もある。私がやっていないので正確にはわからないが、今のやり方は国のガイドラインに則ってやっているの、ある意味それを錦の御旗にしつつ、国でいいよと言っていることに乗っかってやっている。

安全にやろうとすると使いにくくなる。私どもの例で言えば、添付ファイルを送る時にパスワードがかかっており、パスワードを後でお知らせするP P A Pもやめる方向で今検討している。利便性とはかりにかけて、利便性は相当確保しなければ駄目ではないのかと言う人もいれば、行政だから事故は絶対駄目っていうところもある。

リテラシーである程度防げるが、100%リテラシーでは防げない部分もあり、それをどこまで許容できるのか。あつてはいけないと言われると、とても厳しくするしかない。そこは、すごい悩みどころ。

問) 山梨県では、印刷をするときマイナンバーカードを使うが、私はいかがなものかと思っている。マイナンバーカードは、いろいろな情報が入っているので、そんなことはないと思うが、情報が外に出るかもしれない。今、北海道庁はスマホを渡していると聞いたので、そちらの方がいいと思ったが、北海道庁はどのようにしているのか。

また、マイナンバーカードやデジタルについていろいろな問題がある中で、行政情報の活用ということで、暮らしや医療、教育などを含めて、個人情報はどう管理していくのか住民がとても心配している。今、委託した民間業者がデータを外に持ち出し、落とした問題が起きているが、個人情報についての秩序や倫理観を含めて、住民の個人情報をどのようにしているのか。

答) まず前半の話であるが、北海道庁では、印刷は普通に出すことができる。

観点が違うが、北海道は広いので、振興局が14ある。振興局に出張に行く時、振興局で紙を印刷したいときは、共通のプリンターを選択して、そのプリンターを操作すると、そこから出すことができる。

個人情報の話は、本当に大事な話で、あつてはいけないと思う。通り一遍であるが、セキュリティポリシーをつくり、セキュリティー管理者が副知事、サブとして本局の局長ということで、厳正にやっているが、特段変わったシステムをやっているわけではない。ただ、あつてはいけないことなので、それは非常に気を遣ってやっている。

問) アイフォンなどでは、電源が切れる前に一瞬GPSでどこにあるかわかる設定もできるようだがGPSの機能を生かして管理しているのか。

答) それは管理している。

問) ドローンの活用について、山梨県においても大きな課題になっている。大きなドローンの操作は、国家資格が必要になるが、事前に資格をとれば、それが生かせるため、今資格をとっている。農業県であるので、例えば、ブドウの剪定は若い就農者が上から見て切るといったり、あるいは、最近泥棒による果樹被害も多く、その対策にドローンを使うといった動きがある。いずれ、お金がかかるため、行政と民間がセットでないと、進んでいかないと思う。北海道は、どのように啓発しているのか。

答) イベントや研究開発に対して補助金を出すなどがあり、農業の世界には、割と普及啓発を

している。必要に迫られて入っている部分があり、今北海道の場合、全国的に同じだと思うが、離農者がとても多い。いなくなった土地を別の人が引き取っているため、1人当たりの耕地面積がものすごくふえている。

結局は、面積はあまり変わってないのに人だけがどんどん減っている。そういった意味で、ドローンやトラクターも自動運転までいかないが、自動操舵のシステムがある。乗ってはいるが自動で走るようなことは、徐々に進んでいる。

そこは展示会や普及啓発のセミナーをもちろんやっている。必要に迫られてやっている部分もあり、だんだん普及している。

問) スマホは1台1台契約をしているのか

答) 契約をしている。

問) 1万6000人職員がいるということで、これをスマホに変えた場合と、今までの有線の電話の場合、経費はどうなっているのか。

答) 申し訳ないが、資料がないので即答できない。

これは外線にもかけることができ、データの使用量に上限はあるが、みんなで使っても問題なく使える。このスマホは、自分でインターネットの検索ができないようになっているので、手元にデータがないが、そんなに変わってないと思う。

問) スマホを自由に持ち帰りできるのか。

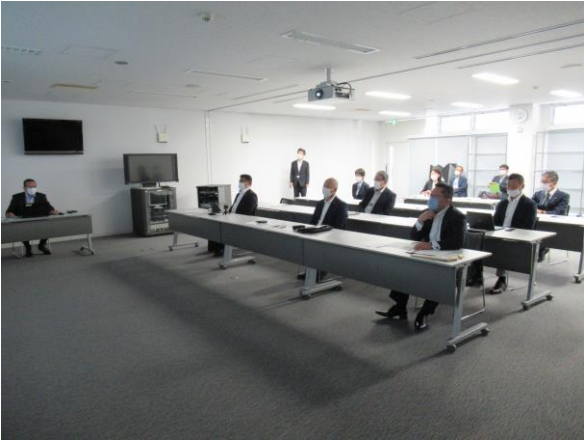
答) 自由に持ち帰ることはできる。管理職は持って帰ることになっている。



※北海道庁での概要説明、質疑の様子（終了後、道議会議事堂の視察を行った。）

（5）【千歳市防災学習交流センター『そなえーる』 千歳市防災学習交流センターの取り組みについて】

千歳市防災学習交流センターの取り組みについての説明を受けた後、施設の視察をしながら、質疑を行った。



※千歳市防災学習交流センターでの概要説明、施設視察の様子